収支計算書(ひな形)

指定管理期間	1年間
指定管理費　収入総合計額（円）	165,179,560
指定管理費　支出総合計額（円）	165,179,560

指定管理費　市提示の上限額（円）	166,000,000

令和９年　４月　１日から　令和１０年　３月　３１日まで

（単位：円）

科　　目	金　額	小　計	合　計
１．収入の部			
指定管理費			
利用料収入(利用料金制の場合)	0		0
収入計			
２．支出の部			
人件費			
給与（賞与積立含む）	104,546,232		104,546,232
社会保険料	10,482,168		10,482,168
手当（通勤費、退職金引当）	9,219,236		9,219,236
健康診断費等	833,280		833,280
事務費（需用費）			
消耗品費	1,440,000		1,440,000
印刷製本費	360,000		360,000
通信費（携帯電話・インターネット等）	1,260,000		1,260,000
事務用品費	216,000		216,000
損害賠償保険・障害保険	270,912		270,912
被服費（職員ユニフーム）	492,800		492,800
郵券費	61,920		61,920
リース料（PC・複合機）	1,394,400		1,394,400
勤怠管理等システム費	1,484,000		1,484,000
クリーニング費(カーテン等)	60,000		60,000
管理費			
光熱水費	870,000		870,000
空調衛生設備保守・消防設備保守	726,700		726,700
修繕費	180,000		180,000
事業費			
講師料	2,688,000		2,688,000
行事活動費	478,080		478,080
図書費	360,000		360,000
教材教具費	478,080		478,080
間食費	4,968,000		4,968,000
その他			
租税公課	0		0
一般管理費	21,662,552		21,662,552
研修費	431,200		431,200
旅費交通費	216,000		216,000
支出計	165,179,560		165,179,560

・科目は、必要に応じて適宜追加・削除してください。
・一般管理費、租税公課は別に算定根拠を示してください。

収支計算書別添

【一般管理費（本社経費）、租税公課の算定根拠】

■一般管理費の算定根拠

積算根拠として、令和9年度分を以下にお示しします。

当該施設経費額（令和9年度）	165,179,560
法人他施設経費額（令和9年度見込み）	26,205,165,810
法人総経費額合計（令和9年度見込み）	26,370,345,370
法人総経費額合計に対する当該施設の経費率…A	0.63%
法人運営維持費（令和9年度見込み）…B ※その他経費（連合会費）を除く	3,453,125,183
当該施設の法人運営維持費負担額…A×B	21,629,815

※租税公課は法人税等の施設毎の積算を行っていないため計上なし

※本社経費、租税公課の科目内訳も記載すること。

【記入例】

当該施設経費	20,000,000円
他施設１経費	18,000,000円
他施設２経費	24,000,000円
他施設３経費	24,000,000円
他施設４経費	14,000,000円
本社経費	5,000,000円
総額	105,000,000円

（内訳）人件費、採用費、研修費、租税公課、減価償却費、広告費を計上。

（算定）

・按分率：当該施設経費20,000,000円/（総額105,000,000円-本社経費5,000,000円）＝0.2

・当該施設の本社経費：5,000,000円×0.2＝1,000,000円

自主事業収支計画書

自主事業における収入および支出はございません。